

行政コスト計算書による財政分析

1 行政コストの状況

平成18年度における北秋田市の行政コスト総額は、18,197,062千円で、市民1人当たりの行政コストは459千円となっています。

平成19年3月31日現在の北秋田市の住民基本台帳人口39,602人

北秋田市の市民1人当たりの行政コストは近隣市と比較すると高いのですが、この要因としては、人口密度が低いため行政効率が悪いことや合併によるコスト圧縮効果がいまだ中途段階にあることなどが挙げられます。

2 性質別コストの状況

コストの性質により経費を区分した場合、次のようになります。

性質別行政コスト

単位：千円、%

区 分	行政コスト	1人当たりコスト	構成比
人にかかるコスト	4,617,275	117	25.4
うち人件費	4,230,481	107	23.2
うち退職給与引当金繰入額	386,794	10	2.1
物にかかるコスト	6,449,003	163	35.4
うち物件費	3,420,287	86	18.8
うち維持補修費	93,082	2	0.5
うち減価償却費	2,935,634	74	16.1
移転支出的なコスト	6,507,501	164	35.8
うち扶助費	2,002,612	51	11.0
うち補助費等	1,941,439	49	10.7
うち普通建設事業費	415,678	10	2.3
うち繰出金	2,147,772	54	11.8
その他のコスト	623,283	16	3.4
うち災害復旧事業費	108,392	3	0.6
うち公債費	476,726	12	2.6
うち不能欠損額	38,165	1	0.2
行政コスト合計	18,197,062	459	100.0

係数は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計数値と一致しない場合があります。

平成18年度の性質別コストを構成比順にみると

- ・移転支出的なコスト 35.8% (扶助費、補助費等)
- ・物にかかるコスト 35.4% (物件費、償却資産等)
- ・人にかかるコスト 25.4% (人件費等)

となっており、この構成比は近隣市とほぼ同じです。

3 行政コストの目的別構成比

行政コストを目的別に見た場合、主なものの構成順は次のようになります。

- ・民生費 29.4% (扶助費、特別会計繰出金等)
- ・教育費 15.3% (教育施設管理費、人件費等)
- ・衛生費 13.3% (病院負担金、ゴミ処理施設管理費等)

行政目的別コストの特徴を見ると、議会費、総務費、消防費では「人にかかるコスト」の占める割合が高く、民生費、衛生費では「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、商工費、土木費、教育費では減価償却費等「物にかかるコスト」の占める割合が高くなっています。

行政コスト中民生費の占める割合が一番大きいのは、地方公共団体における一般的傾向ですが、北秋田市の第2位に教育費が位置しているのは合川高校を設置していることや学校給食の普及が影響しているものと思われます。また、北秋田市の第3位に衛生費が位置したのは、病院事業（北秋田市病院事業会計及び公立米内沢総合病院）への負担金が要因と思われます。